

# Forex

株式会社 ジャパン  
エコノミックパルス  
〒103-0007  
東京都中央区日本橋浜町  
2-33-5  
Tel 03-5962-3910  
Fax 03-5962-3913  
www.j-pulse.co.jp  
info@j-pulse.info

# Market Insight

2024年6月17日（月）

## ドル高やユーロ除く円安、持続と調整睨む 仏政治不安とリスク回避、各国の中銀政策、米指標焦点

今週の為替相場は全般ドル高やユーロ安、対ユーロ以外の円安について、持続余地と反動調整をにらんだ展開が想定される。週間予想はドル/円が155.80-158.80円、ユーロ/円が166.60-170.30円。前週は米国の物価指標の落ち着き等でドル安の場面があったが、米FRB・FOMCでの利下げ慎重姿勢や日銀会合での現状維持などにより、レンジ推移ながらもドル高・円安の基調が維持された。一方で仏政治不安により、ユーロは全般下落となっている。今週は仏政治不安とリスク回避、各国の中銀政策、米指標などが焦点になる。

### 対ユーロでドル、スイス、ポンド上昇、前週は対円で連れ高

今週の為替相場で注目されるのは、フランス（仏）政治不安の行方だ。同国で6月9日に行われた欧州連合（EU）欧州議会選では、物価高や移民問題といった不満票の受け皿となった極右政党が躍進し、与党連合が大敗した。この結果を受け、マクロン大統領は下院の解散・総選挙を表明。6月30日に第1回投票、7月7日に決選投票が実施の予定となっている。

極右政党は付加価値税（VAT、消費税）税率や退職年齢の引き下げなどを主張しており、現政権のルメール仏経済・財務相は前週、極右勢力が勝利となれば「債務危機に陥る」、「2022年の英トラス政権（当時）による大型減税案の発表時のような市場混乱に見舞われる（国債安＝金利上昇、株安、通貨安）」、「金融危機に直面する」などと警戒感を示した。

さらに仏総選挙では左派系政党が結束で合意しており、こちらも財政支出の増大志向であるため、財政悪化の懸念が広がっている。

仏政治不安が意識される限り、為替相場では全般的なユーロ安が後押しされやすい。前週からは欧米日などで株安の材料にもなっており、リスク回避の広がり次第では、ユーロ/円の主導によるクロス円取引（円の対非ドル通貨相場）での全般円高と非ドル安の要因となる。

前週段階では対ユーロでのドル高、スイス・フラン高、ポンド高などを受けて、こうした通貨が対円でも下支えされていた。今週以降はレンジ推移ながらも、全般的なドル高や、対ユーロ以外での円安の基調が維持されるか。あるいは対円でのユーロ安やリスク回避の広がりが、クロス円を中心に円高・非ドル安に波及してくるかの見極めとなる。

ドルについては前週の米FRB・FOMCで、委員メンバーによる年内の利下げ見通しが従来の3回から1回に減少したこともあり、ドル/円を含めて全般的に底堅さが維持されている。米先物市場では、前週末段階で「9月の利下げ確率」が68%となってきた。ただし、来年の利下げ見通しは4回となり、従来予想の3回から増加した。こうした来年の複数利下げ見通しのほか、1回目の利下げの視界入りなどにより、ドルの上値も重くなっている。

今週以降、米国の指標やFRB幹部発言などを受けて、「米利下げの9月から11-12月への遅延」や「年内の利下げ見送り」といった観測が高まると、ドルの上値は限られるものの、ドルの下限切り上がりが支援されやすい。反対に「利下

**WARNING!** 記事並びに情報はすべて株式会社ジャパン  
エコノミックパルスに帰属しています。無断転載及び転送  
は法的に罰せられますのでご注意ください。



〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-33-5 マリオン浜町ビル  
TEL (03) 5962-3910 FAX (03) 5962-3913  
E-Mail info@j-pulse.co.jp URL http://www.j-pulse.co.jp  
発行責任者：上坂 郁 編集長：原田 祥二

げの9月予想の一段の高まり」や「利下げの年2回観測」などが盛り上がると、ドルの下落幅は限定的ながら、短期調整的なドル安や、ドルの上限切り下がりという展開が想定される。

#### <米2年債金利、ドル/円でドル底堅いも上値限定示唆>

為替相場のドル/円に影響を及ぼすのが米2年債金利の動向だ。FRBの政策金利FF（翌日物）に先行性を有しているが、前週はFRB・FOMCでの来年利下げ回数の増加見通しなどもあり、4月上旬以来の低水準に低下する場面があった（米債価格は上昇、ドル安やドル上値抑制の要因）

それでも前週末14日時点での週足テクニカルでは週末値が4.70%前後に対し、26週移動平均線4.63%や一目均衡表の基準線4.58%、先行スパン・雲下限4.41%といった節目ラインを上抜け維持している。トレンドの方向性を示す方向角度は、26週平均が上向き化を維持した状態だ。

各ラインの上抜けや上向きが維持されている限り、ドル/円は調整ドル安を経ながらも、中長期スパンでのドルの下限切り上がりトレンドが維持されやすい。

ただし、先行きを示す先行スパン・雲上限の位置は、前週末時点での4.74%から8月末にかけて4.56%方向に切り下がっている。こちらはドルの上値の重さや、ドルの上限ラインの切り下がりを示唆するものだ。こうした米2年債金利の週足チャート形状からすると、目先のドル/円は「ドルは底堅いものの上値は限定的」というレンジ相場が続く可能性がある。その他の注目ポイントは以下の通り。

#### <ドル/円とクロス円、4・7・10週平均などの維持焦点>

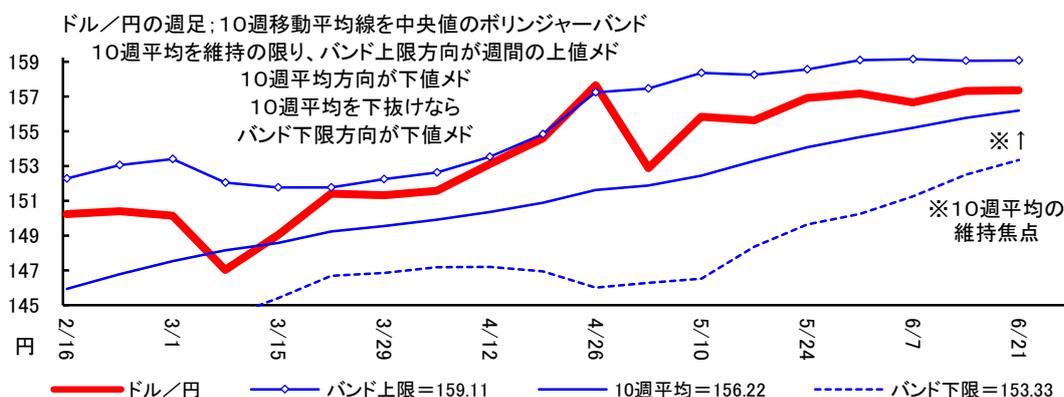
為替相場の短中期トレンド判断で参考になるのが週足テクニカルだ。ドル/円は5月30日以降のドル反落と反発を経て、「ドルの下限は切り上がるも上値は限定的」という展開になっている。

6月17日アジア市場時点の数値によると、10週移動平均線を中央値としたボリンジャーバンドでは、10週線156.22円前後の上抜け維持が焦点になっている。

上下動を経ながらも同ラインを上抜け維持している限り、緩やかなドル高のトレンドが継続。10週線などが下値メドとなり、週間の上値メドとしてはバンド上限159.11円の方やその上の方などが意識されていく。反対に改めて下抜けていくとドルの戻り売り圧力が増大し、当座のドル安トレンド入りが意識される。その場合、週間でのドル下値メドとしては、バンド下限153.33円の方やその下の方向が視界に入る。

クロス円取引は6月以降、通貨によって方向性に違いがある。前週は対円でユーロやメキシコ・ペソなどが下落となる一方、スイス・フランやカナダ・ドル、ポンド、NZドル、豪ドルなどは上昇や下げ渋りとなっていた。南アフリカ・ランドは5月末からの反落を経て、一旦の反発となっている。

いずれのクロス円取引についても、4週や7週の移動平均線などについて、上抜け維持や回復ができれば外貨は切り上がり基調へ（円安）。反対に完全に下抜けていくと、外貨の下落基調入り（円高）が意識される。



### ＜各国の中銀政策＞

今週以降の為替相場では、各国の中銀による金融政策の動向に一喜一憂の展開が続く。

前週末14日の日銀政策会合は、円安要因として、国債買い入れ減額の先送り（次回以降に検討）や、国債買い入れ減額の「1-2年程度」という時間をかけての計画示唆などがあった。一方で円高要因としては、7月の追加利上げの選択肢示唆や、国債買い入れ減額が「相応の規模」となる可能性などがある。

現状段階では日本での自動車認証不正問題に伴う製造業の減速リスクや物価高打撃等による景気低迷、欧州発の政治不安などにより、「日銀の緩和修正は慎重なペースが想定され、円安ペースは抑制されても、基本的な円安トレンドは持続」といった見方が少なくない。

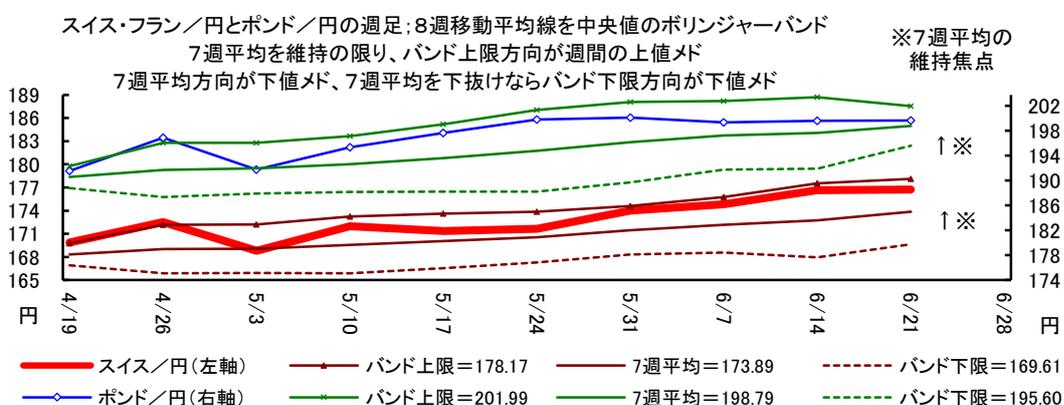
今週は18日に豪州、20日にスイス、英国、ノルウェーなどで中銀の政策会合が予定されている。いずれも根強いインフレ上昇リスクにより、利下げを急がない姿勢を示唆の可能性がある。それぞれ会合前にはポジション調整的な各通貨の下落余地がある反面、会合後には「一旦の材料出尽くし」もあって反発の展開が注視されそうだ。

ただしスイスは現在、仏政治不安を受けて、対ユーロ主導で再上昇となってきた。スイスの中銀が通貨高を強く牽制したり、通貨高を抑制する利下げ姿勢を強調するシナリオは無視できない。

### ＜米国の経済指標＞

米国市場では今週、一定の重要指標が相次ぐ。18日の小売売上高と鉱工業生産、20日の週間・新規失業保険申請件数、住宅着工件数、21日のPMI、中古住宅販売などが注目される。基本的には利上げの遅延影響や、物価の高止まり打撃、コロナ後に急増した貯蓄の取り崩し進展などにより、減速が警戒されやすい。

ただし、米国では5-6月にかけて物価や金利の上昇が一服となってきた。最新5月の雇用統計や平均賃金は底堅さが示されており、改めて米国経済の「粘り腰の打たれ強さ」が示される可能性も注視されそうだ。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。